

# 市議選後、最初の定例市議会を終えて

2009年6月28日(日)  
日本共産党・板倉真也

6月議会は、市議選後の最初の定例議会。選挙中に市民から寄せられた声を反映させる場として、議長を除く23人中、22人が一般質問を実施した(篠原ひろし議員のみ行なわず)。取り上げられたものとしては、与野党問わずに「保育所待機児の解消」を求める質問がもっとも多く、次いで「駅前開発にかかわる問題」「中央線高架下利用計画」などとなっている。そうしたなか、議会答弁や今議会での特徴点を以下にまとめてみた。

## 板倉真也の6月議会の一般質問(60分間)項目

1. 保育所待機児の解消に向けた取り組みの具体化を
2. 駅前駐輪場の増設を

## 東京都が待機児解消を打ち出すなかで施設開設の動き相次ぐ

### ■東京都が「待機児解消」策を打ち出す

東京都は待機児の急増のなかで、「保育サービス拡充緊急3カ年事業」を打ち出している。期間は2008年度から2010年度。3カ年の間に認可保育園で6,500人を確保、全体で1万5千人の待機児解消を予定。

### ■小金井市では一年以内に2施設が新設予定

認証保育所	
形態	建物を賃借して運営(駅前A型)
運営主体	株式会社
場所	南口再開発区域内のJRビル4階
床面積	123.1㎡(約37.3坪)
開設予定日	今年10月1日
施設整備	保育事業者が実施
定員	30名(0歳児~5歳児各5名)
保育サービス	未定

[経過] 当初、保育事業者からは「認可保育園を開設したい」との相談あり。しかし、再開発事業をめぐって裁判が起きる事態の中で、「認証保育所」に変更される。

[予算措置] 補正予算で今年度分として、運営費補助金と開設準備補助金を3,674万円計上。うち小金井市が1,462万円支出。

認可保育園	
形態	建物を賃借して運営
運営主体	株式会社
場所	長崎屋の北側
床面積	516.4㎡(約156.2坪)
建物規模	わかたけ保育園と同規模の予定
開設予定日	来年4月1日
定員	当初60名(0歳児~2歳児各20名) 2011年度以降の待機児数の状況により、定員増可能
保育サービス	一時保育等の保育サービスを検討する

[経過] 昨年9月頃に保育事業者から「武蔵小金井駅北口付近で保育園を開設したい」との相談が市に寄せられた。「認可保育園ならOK」と市が回答。今年3月27日に保育事業者から認可保育園設置の事業計画書が提出された。

[予算措置] 補正予算で今年度分として、保育所補助金と改修費補助金を3,870万円計上。うち小金井市が1,290万円支出。

### ■学芸大学内にも認証保育所開設の動き

小金井市は開設を認めていく方針。

### ■小金井市の保育状況と待機児状況

保育状況				
	施設数	定員	保育料(月額)	入園料
認可保育園	12	1,273	平均 18,500円	なし
公立	5	544		
私立	7	729		
認証保育所	3	69	平均 60,640円	17,000円~45,000円
保育室	4	63	平均 45,942円	35,000円~60,000円
保育ママ	6人	18	一律 43,000円	なし
合計	19+6人	1,423	今年6月現在	

保育入所の待機児状況		
	旧定義	新定義
0歳児	30人(16.1%)	16人(13.7%)
1歳児	98人(52.7%)	64人(54.7%)
2歳児	51人(27.4%)	30人(25.6%)
3歳児	3人(1.6%)	3人(2.6%)
4歳児以上	4人(2.2%)	4人(3.4%)
合計	186人	117人

(今年4月時点)

※「旧定義」：認可保育園への入所を待っている児童数。

「新定義」：認可保育園への入所を希望しつつ、認証保育所、保育室、保育ママに預けている児童を差し引いた数（受入れ先がない人数）。

■日本共産党市議団の見解

所得に応じた保育料が設定され、自治体が責任を負う「認可保育園」の増設こそ必要。認証保育所が開設される場合は、自治体としての指導・監督が行なえるように事業者と協議し、利用者にしわ寄せがこないようにすること。また、東京都が保育室への補助金を廃止する動きがあるなか、東京都に補助金を廃止しないよう求めるとともに、保育室として運営を続ける施設に対しての支援策を講じること。

自転車駐輪場の増設へ。打開策を板倉が提起

■武蔵小金井駅周辺は満杯状態

有料自転車駐輪場					
武蔵小金井駅北側地区（合計4箇所）			東小金井駅北側地区（合計8箇所）		
	収容可能数	予約待ち人数		収容可能数	予約待ち人数
定期利用	1,353台	798人	定期利用	3,484台	100人
一時利用	1,390台	—	一時利用	1,196台	—
武蔵小金井駅南側地区（合計4箇所）			東小金井駅南側地区（合計4箇所）		
	収容可能数	予約待ち人数		収容可能数	予約待ち人数
定期利用	957台	607人	定期利用	2,886台	0人
一時利用	266台	—	一時利用	944台	—
定期合計	2,310台	1,405人	定期合計	6,370台	100人
一時合計	1,656台	—	一時合計	2,140台	—

（今年5月31日時点）

■アテにしているJR中央線の高架下利用は、いまだJRとの協議まとまらず

▷中央線の高架下の小金井市の持ち分は15%・4,236㎡(2005年度の公租公課分)。それ以外にも、有償でJRから土地を借りる予定。なお、武蔵小金井駅周辺の駐輪場の土地は、連続立体交差化が完了した時点で持ち主に返還する約束になっている。

▷駅周辺の自転車利用者の大半は、JR利用のお客さん。本来ならばJRが駐輪場を設置すべき。しかし、JRは「無償設置には応じない」方向。

■板倉が2つの提案

▷「シャトー小金井」東側の立体駐車場計画を変更し、駐輪場併設に

小金井市の計画「3層4段・110台」の立体駐車場を、地域住民合意のもとで、駐車場の台数を減らして駐輪場併設に。

▷旧公会堂西側の立体駐輪場の建替えて、収容台数の増を

現在の収容可能台数			
自転車 定期	572台	原付バイク 定期	30台
一時	151台	一時	14台

旧公会堂西側の立体駐輪場は、小金井市所有の土地。ここを立て替えて、収容台数の増を。

中学3年生までの医療費無料化の動きが急速化

■東京都が今年10月から所得制限付きながら、中学3年生までの医療費無料化を実施

- ▷入院費用は無料（ベッド代、食費は除く）
- ▷通院費用は一回あたり200円の自己負担

■小金井市の対象人数は34%

小学校1年～中学校3年	9,512人
医療費無料化の対象人数	3,273人
対象外人数	6,239人
（今年3月末現在）	

■今年10月から武蔵野市、府中市で、所得制限なしの完全無料化実施

- ▷入院費用無料（ベッド代、食費は除く）
- ▷通院費用も自己負担なし

■小金井市は東京都の制度をそのまま受け入れる方針

- ▷武蔵野市や府中市と同様に、完全無料化を行なった場合の金額は 年間で1億4,600万円余
- ▷東京都の制度のもとで通院費用の自己負担(一回200円)をなくした場合は 年間で600万円余

先行き見えぬゴミ処理場建設問題 —— 綱渡りのゴミ処理行政

- 「今年2月までに建設場所決定」が実行できず、今年4月から綱渡りのゴミ行政に突入
- 「今年度中(来年3月まで)に建設場所決定」を表明して、各施設にゴミ処理を依頼

今年度の受入れ施設				
施設名	受入れ期間	受入れ契約量	搬入済み量	単価(トン)
八王子市	今年の4月と5月	1,100トン	827トン	4万円
昭島市	今年4月～来年3月	1,700トン	693トン	4万8千円
国分寺市	今年4月～9月末	2,000トン	559トン	4万2千円
多摩川衛生組合	今年4月25日～来年3月	2,000トン	293トン	4万8千円
日野市	今年6月～来年3月	2,250トン	0	4万5千円
三鷹市	今年7月20日～9月18日	1,000トン		不明
合 計		10,050トン	2,372トン	

しかし、燃やすゴミ総量の6千トンが未解決 (5月31日現在)

この間の小金井市のゴミ処理経費				
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
収集運搬委託料	1億7,922万2,400円	2億7,281万5,200円	2億7,293万5,200円	2億8,374万円
処理委託経費	3億9,872万4,724円	7億4,262万2,985円	7億2,469万2,824円	8億5,220万9千円
運搬委託料(事業系)	—————	—————	—————	1,534万7千円
事業系廃棄物 積替施設運営負担金	—————	—————	—————	865万1千円
合 計	5億7,794万7,124円	10億1,543万8,185円	9億9,762万8,024円	11億5,994万7千円
備 考	二枚橋焼却場で処理		三多摩各地で処理	

※2006年度と2007年度は決算額、2008年度は決算見込額、2009年度は予算額

■「二枚橋用地でのゴミ処理施設建設」に固執するかぎり、綱渡り状態は続く

- ▷調布市が「二枚橋は反対」には理由がある
- ▷都府地の活用含めた交渉が求められる
- ▷「非焼却施設」は研究段階。一般家庭ゴミでの実用化は将来の課題

■6月議会で2つの決議を全会一致で可決

- ▷将来、国分寺市と燃やすゴミの共同処理を行なう決議
- ▷小金井市の燃やすゴミを受け入れてくれている自治体への感謝の決議

「直接請求運動」に脅威。小金井市が「新庁舎建設基本計画」策定へ

■駅前庁舎を前提とした計画の策定へ

定例市議会の終盤に突如、「新庁舎建設基本構想」策定委託料の予算が提案された。来年3月末までに、市役所内の検討委員会で議論する「たたき台」を専門業者と一緒に策定すること(1,081万5千円)。説明は「2000年7月決定の駅前市役所を前提に、この間の議会議論をふまえて、ジャンメ跡地と比較検証できるようにする」。つまり、市長が狙う「駅

前市役所計画」を肉付けるためのもの。「みどり・市民」は、「自分たちが要求してきたもの」との理由で賛成に。共産党以外の賛成多数で可決された。

■背景には「直接請求運動」への脅威

今年3月の臨時議会で「住民投票の実施条件を有権者の13%以上の署名とする条例」が可決された。有権者の13%以上の署名が集められれば、無条件で住民投票を実施しなければならないことから、「駅前庁舎計画」にノーの審判が下されることに対して、市長側が危機感を抱いた。そのため、「ジャンメ跡地」は不都合という絵柄を作成し、「駅前庁舎」に世論を誘導する狙いがある。

## その他

### [市選挙管理委員会の異常な長時間残業]

職員3名の残業合計状況				選挙管理委員会一人あたりの年間残業時間			
昨年9月	174時間	今年1月	141時間	2000年度	230時間	2004年度	250時間
10月	233時間	2月	157時間	2001年度	349時間	2005年度	245時間
11月	83時間	3月	615時間	2002年度	68時間	2006年度	147時間
12月	244時間			2003年度	335時間	2007年度	501時間

昨年秋は「解散・総選挙」に備えた準備作業が、冬は「住民投票の直接請求運動」が、2～3月は「市議選」準備のため、残業が増加している。

他の自治体は選挙のある年は職員体制を厚くして臨んでいるが、小金井市は「行革」の名のもと、いっさい補充せず。1998年から今日まで「課長+正規職員3名」体制のままできている。

とくに目を見張るのは、今年3月の「615時間」。正規職員3名のうち1名は女性であるため、なるべく残業をさせないようにしている。ということは、残る男性2名が異常な長時間労働に陥っているということ。そのうちの1名(40歳台の男性職員)は、3月の残業が250時間を超え、ピークの時は「三日間で寝たのはわずか7時間」という状況。

2000年度以降の一人あたりの年間の残業時間平均は2007年度の501時間が最高。次が2001年度の349時間。ところが今年3月の一カ月だけで、すでに250時間を超えるということは、いかに重大な事態かということがわかる。

まもなく、都議会議員選挙、つづいて総選挙が行なわれる。職員の健康を守れなくて、どうして市民サービスを保障できるのか。

以上。